

平成 30 年度

定 期 監 査 報 告 書

(平成 29 年度企業会計)

阿 蘇 市 監 査 委 員

目 次

企 業 会 計

1	監査の対象	1
2	監査の日程	1
3	監査の方法	1
4	監査の結果	1
《病院事業》		
	阿蘇医療センター	2
《水道事業》		
	水道課	9
5	講評・所感	13

(注 記)

- 1 本書中の数値は、単位未満四捨五入している。
- 2 単位未満四捨五入のため、計及び合計が一致しない場合がある。
- 3 「0」は、当該数値はあるが表示単位未満のものまたは、当該数値のない場合も含まれる。
- 4 「-」は、当該数値がない場合である。
- 5 「△」または「-」は数値のマイナスを表す。
- 6 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整している。

(関係条文)

- ・地方自治法第199条第1項
監査委員は、普通地方公共団体の財務に関する事務の執行及び普通地方公共団体の経営に係る事業の管理を監査する。
- ・地方自治法第199条第4項
監査委員は、毎会計年度少なくとも1回以上期日を定めて第1項の規定による監査をしなければならない。
- ・地方自治法第199条第9項
監査委員は、監査の結果に関する報告を決定し、これを普通地方公共団体の議会及び長並びに関係ある教育委員会、選挙管理委員会、人事委員会若しくは公平委員会、公安委員会、労働委員会、農業委員会その他法律に基づく委員会または委員に提出し、かつ、これを公表しなければならない。

定期監査報告書

1 監査の対象

平成 29 年度公営企業阿蘇市病院事業及び水道事業における事務及び予算の執行、財産の管理等について地方自治法第 199 条第 1 項、第 2 項及び第 4 項の規定に基づき監査を実施した。

監査の実施に当たっては、監査計画及び方法に基づいた重点項目及び着眼点を設定し、各項目の事項に沿った監査を行った。

2 監査の期間

平成 30 年 6 月 11 日から平成 30 年 6 月 29 日までの間

3 監査の方法

監査にあたっては、平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までににおける病院事業・水道事業に関する事務の執行状況及び経営に係る事業の管理が、適正に合理的かつ効率的に行われているか、また、予算の執行状況、物品の出納や保管の状況、財産の維持管理の状況等提出された監査資料をもとに、証憑突合等関係諸帳簿の審査、必要に応じて関係職員から事情聴取等の方法により実施した。

4 監査の結果

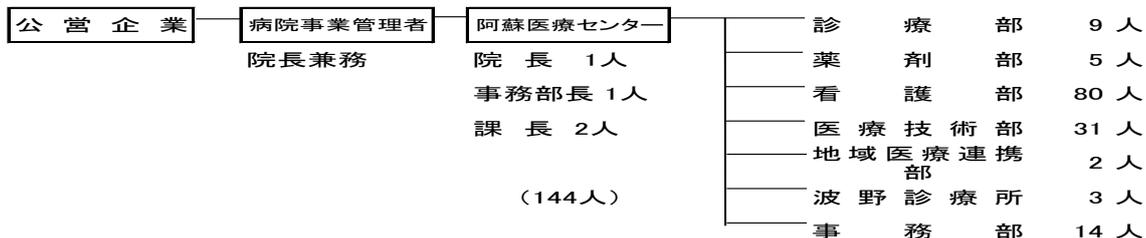
総体的には、予算の執行、その他財務に関する事務、事業は、おおむね適正に執行され、合理的かつ効率的な管理運営が行われていると認められた。

講評・所感において、改善検討を望む事項を記述したが、事務処理における軽易な事項については、その都度関係職員に対して適切な処理を講ずるよう指示したところである。今後の事務処理に十分留意し、検討善処されたい。

【阿蘇医療センター】

(1) 職員構成

平成30年3月31日現在



職種別	定員	平成28年度末現員	平成29年度末現員				
			実績	(波野診療所)	前年度増減	定員との比較	
正職員	医師(波野診療所)	15	10	10	1	0	△ 5
	薬剤師	4	7	5	0	△ 2	1
	看護師(波野診療所)	74	81	81	2	0	7
	准看護師	12	1	1	0	0	△ 11
	介護(看護補助)	6	0	0	0	0	△ 6
	社会福祉士	2	3	2	0	△ 1	0
	診療放射線技師	4	6	6	0	0	2
	臨床検査技師	4	5	5	0	0	1
	臨床工学士	2	4	4	0	0	2
	理学療法士	4	8	8	0	0	4
	作業療法士	2	3	4	0	1	2
	管理栄養士	2	3	3	0	0	1
	言語療法士	1	1	1	0	0	0
	ボイラー技士	1	2	2	0	0	1
	事務職員(波野診療所)	8	13	12	0	△ 1	4
計	141	147	144	3	△ 3	3	
臨時・嘱託	非常勤医師(波野診療所)	—	24	29	9	5	—
	嘱託看護師	—	12	13	0	1	—
	嘱託准看護師	—	5	3	0	△ 2	—
	嘱託臨床検査技師	—	1	1	0	0	—
	嘱託事務員(波野診療所)	—	6	6	2	0	—
	臨時ボイラー技士	—	1	1	0	0	—
	非常勤歯科衛生士(波野診療所)	—	1	1	1	0	—
委託関係	医療事務	—	16	10	1	△ 6	—
	介護補助等職員	—	14	12	0	△ 2	—
	給食調理業務	—	8	11	0	3	—
	院内清掃業務	—	6	7	0	1	—
	宿日直警備職員	—	3	3	0	0	—
計		97	97	13	0		
合計		244	241	16	△ 3		

(2) 病院のあらまし

名 称：阿蘇医療センター（旧阿蘇市国民健康保険 阿蘇中央病院）
所 在 地：阿蘇市黒川1266番地
開設年月日：昭和25年5月15日（旧黒川村の国保直診施設として開設）
開院年月日：平成26年8月6日
敷地面積：26,335㎡
延床面積：11,230㎡（建築面積6,064㎡）
病 棟 （免震構造、鉄筋コンクリート4階建）
外来棟 （耐震構造、鉄筋コンクリート建）
中央診療棟 （免震構造、鉄筋コンクリート2階建）
医師住宅：603㎡（RC造陸屋根、2階建、3棟、間取り3LDK）

(3) 事務事業の概要

① 平成29年度の主な事務事業

1. 災害医療への対応について

地域災害拠点病院として、DMAT隊2チームを保有しており、職員の異動・退職等により、不足した隊員の資格取得を図っております。

また、院内に災害対策委員会を設置し、災害対応訓練等の計画・実施を行い、「阿蘇医療センター災害対応マニュアル」を作成しました。

2. 地域包括ケア病床の運営について

当院の一般病棟120床のうち21床で「地域包括ケア病床」を運用しており、79.4%の稼働率で運用しております。

今後は地域の特性や患者の病態に応じた医療機能体制の構築を図っていきます。

3. 病院機能評価認定取得への取組みについて

平成29年9月に受審し、当院の提供する医療の質及び健全経営が評価され、平成30年1月に認定を取得しました。

これからも、患者様に寄り添う安全・安心な質の高い医療の提供に取り組めます。

4. 歯科口腔外科開設への対応について

平成30年3月に熊本県へき地医療拠点病院の指定を受け、歯科口腔外科開設に係る財源(補助金)の一部支援を受け、本年度中に改修工事を終えて、診療を開設する予定です。

5. 病院の利用状況について

外来診療日数年間244日で、延べ外来患者数56,053人(波野診療所4,131人を含む)、一日平均212.8人(前年度比6.5人増)、波野診療所21.3人で延入院患者数32,210人(前年度比3,483人減)、病床稼働率73.5%(前年度比8%減)と稼働が減少しておりますが、診療単価では入院が32,882円(前年度比1,021円増)、外来が10,676円(前年度比145円減)となり、収益での大きな割合を占める入院単価が増額となっていることから、今後、更に病床稼働率を上げることで収益増を図りたいと考えて

おります。

また、女性看護師の低年齢化による産前・産後休暇取得者が大幅に増えていることから、看護体制の強化・維持のため、適正人数の配置を図るため、各種ガイダンスや養成学校の勧誘訪問を実施しています。

病床数

区分	病棟	28年度	29年度
病床数	一般	120床	120床
	感染症	4床	4床
病床利用率		81.5%	73.5%

②事務実績の状況

病院事業の業務実績は表1のとおりで、阿蘇医療センターは平成29年度入院患者数32,210人(1日平均88.2人)、前年度35,693人(1日平均97.8人)、外来患者数51,923人(1日平均212.8人)、前年度50,136人(1日平均206.3人)で前年度に比べて、入院患者数で3,483人(9.8%)の減、外来患者で1,787人(3.6%)の増であった。

波野診療所は医科の患者数2,880人(1日平均14.9人)前年度3,227人で347人の減、歯科では29年度患者数1,252人(1日平均6.8人)前年度1,191人で61人の増(5.1%)となっている。

(表1) 患者数の推移

阿蘇医療センター

(単位：人)

区分	28年度	29年度	増減	一日平均
入院	35,693	32,210	△3,483	88.2
外来	50,136	51,923	1,787	212.8
合計	85,829	84,133	△1,696	

波野診療所

(単位：人)

区分	28年度	29年度	増減	一日平均
医科	3,227	2,880	△347	14.9
歯科	1,191	1,252	61	6.8
合計	4,418	4,132	△286	

(表2) 科別患者 (阿蘇医療センター)

(単位: 人)

区分	入院								
	内科	外科	整形外科	小児科	脳神経外科	循環器科	神経内科	消化器外科	計
4月	1,287	0	0	1	442	435	156	245	2,566
5月	1,534	0	0	3	412	386	283	207	2,825
6月	1,263	0	0	0	455	462	312	175	2,667
7月	1,710	0	0	1	395	440	273	217	3,036
8月	1,395	0	0	0	305	553	261	217	2,731
9月	1,006	0	0	3	485	460	268	232	2,454
10月	1,016	0	0	7	553	514	224	158	2,472
11月	988	0	0	0	582	370	275	123	2,338
12月	1,176	0	0	0	610	404	242	229	2,661
1月	1,334	0	0	0	620	447	413	166	2,980
2月	1,343	0	0	0	449	528	217	276	2,813
3月	1,315	0	0	1	392	439	211	309	2,667
合計	15,367	0	0	16	5,700	5,438	3,135	2,554	32,210
1日平均診療日数	42	0	0	0	16	15	9	7	88

区分	外来														
	内科	外科	整形外科	小児科	皮膚科	リハビリテーション科	循環器内科	神経内科	脳神経外科	消化器外科	リウマチ膠原病科	乳腺内分泌外科	代謝内科	血液・免疫内科	計
4月	1,711	0	336	397	0	0	650	245	446	126	37	20	42	0	4,010
5月	1,965	0	305	450	0	0	624	228	534	159	32	14	47	0	4,358
6月	1,864	0	319	415	0	0	693	267	494	131	42	11	44	1	4,281
7月	1,936	0	294	339	0	0	579	250	485	118	36	26	46	6	4,115
8月	2,080	0	391	512	0	0	689	196	556	148	48	19	40	6	4,685
9月	1,973	0	280	452	0	0	693	259	508	151	30	23	47	9	4,425
10月	1,892	0	294	424	0	0	655	217	536	153	45	29	47	5	4,297
11月	1,978	0	289	416	0	0	661	194	525	137	33	19	26	8	4,286
12月	1,928	0	300	402	0	0	679	181	579	134	48	20	50	8	4,329
1月	2,016	0	280	518	0	0	718	231	501	133	33	18	44	9	4,501
2月	1,692	0	275	398	0	0	649	206	608	109	48	27	59	6	4,077
3月	2,043	0	289	342	0	0	757	227	663	108	28	21	69	12	4,559
合計	23,078	0	3,652	5,065	0	0	8,047	2,701	6,435	1,607	460	247	561	70	51,923
1日平均診療日数	95	0	37	21	0	0	34	19	35	16	38	21	22	7	
	244	0	98	244	0	0	238	142	185	100	12	12	25	10	

(表3) 経営の状況

(単位:円:%)

区 分	27年度	28年度	29年度
総収益	2,030,220,763	2,170,219,657	2,121,384,537
(うち医業収益)	1,408,512,483	1,781,529,436	1,725,172,449
総費用	2,217,049,067	2,356,986,891	2,368,430,149
当年度純損益	△ 186,828,304	△ 186,767,234	△ 247,045,612
その他未処分利益剰余金変動額	—	—	—
当年度末処理欠損金	△ 1,367,647,004	△ 1,554,414,238	△ 1,801,459,850
単年度利益比率	△ 13.3	△ 10.5	△ 14.3
利益剰余金比率	△ 97.1	△ 87.3	△ 104.4
総収支比率	91.6	92.1	89.6

(4) 収益的収入及び支出 (平成29年4月1日～平成30年3月31日まで)

事業収益は、予算現額 2,540,607,000 円に対し、決算額 2,127,504,148 円で、執行率 83.7%となる。事業費用は、予算現額 2,540,607,000 円に対し、決算額 2,364,778,406 円で、不用額 175,828,594 円となっている。

収 入 (消費税込み)

(単位:円)

区 分	予 算 現 額			決算額	予算額に比べて 決算額の増減	執行率	備 考 (仮受消費税)
	当初予算額	補正予算額	計				
第1款 病院事業収益	2,540,607,000	0	2,540,607,000	2,127,504,148	△ 413,102,852	83.7	6,119,611
第1項 医業収益	2,142,580,000	0	2,142,580,000	1,730,733,628	△ 411,846,372	80.8	5,561,179
第2項 医業外収益	397,977,000	0	397,977,000	395,725,399	△ 2,251,601	99.4	558,432
第3項 特別利益	50,000	0	50,000	1,045,121	995,121	2,090.2	0

支 出 (消費税込み)

(単位:円)

区 分	予 算 現 額				決算額	地方公営企 業法第26 条第2項の 規定による 繰越額	不 用 額	備 考 (仮払消費 税)
	当初予算額	補正・予備費	地方公営企 業法第26 条第2項の 規定による 繰越額	計				
第1款 病院事業費用	2,540,607,000	0	0	2,540,607,000	2,364,778,406	0	175,828,594	45,285,693
第1項 医業費用	2,475,103,000	△ 5,006,000	0	2,470,097,000	2,308,749,875	0	161,347,125	45,285,693
第2項 医業外費用	56,595,000	0	0	56,595,000	55,207,062	0	1,387,938	0
第3項 特別損失	2,900,000	0	0	2,900,000	821,469	0	2,078,531	0
第4項 予備費	6,009,000	5,006,000	0	11,015,000	0	0	11,015,000	0

(5) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額 39,306,000 円に対し、決算額 39,206,000 円で執行率 99.7% となる。資本的支出は、予算現額 132,935,000 円に対し、決算額 124,218,978 円で不用額は 8,716,022 円となっている。

なお、資本的収入が資本的支出に対して不足する額 85,012,978 円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

収 入 (消費税込み)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額				決 算 額	執 行 率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考 (仮受消費税)
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	計				
第1款 資本的収入	26,854,000	12,452,000	0	39,306,000	39,206,000	99.7	△ 100,000	0
第1項 企業債	0	6,500,000	0	6,500,000	6,400,000	98.5	△ 100,000	0
第2項 他会計補助金	26,854,000	1,200,000	0	28,054,000	28,054,000	100.0	0	0
第3項 補助金	0	4,752,000	0	4,752,000	4,752,000	100.0	0	0

支 出 (消費税込み)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額				決 算 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	不 用 額	備 考 (仮払消費税)
	当 初 予 算 額	補 正・予 備 費	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計				
第1款 資本的支出	108,399,000	24,536,000	0	132,935,000	124,218,978	0	8,716,022	1,320,032
第1項 建設改良費	2,000,000	24,536,000	0	26,536,000	17,820,432	0	8,715,568	1,320,032
第2項 企業債償還金	53,709,000	0	0	53,709,000	53,708,546	0	454	0
第3項 他会計借入金償還金	52,690,000	0	0	52,690,000	52,690,000	0	0	0

(6) 企業債償還状況

(単位：円)

前年度末残高	当年度発行額	当年度償還高	当年度末残高
3,192,375,000	7,600,000	53,708,546	3,146,266,454

(7) 経営の状況〔比較損益計算書〕

本年度の経営状況は、比較損益計算書のとおりで、総収入2,121,384,537円に対し、総支出2,368,430,149円で△247,045,612円が当年度純損益となっている。

収 入（消費税抜き）

（単位：円：％）

項 目	27年度	28年度(A)	29年度(B)	増減額(C) (B)－(A)	増減率 C/A*100
1 医業収益	1,408,512,483	1,781,529,436	1,725,172,449	△ 56,356,987	△ 3.2
①入院収益	872,002,802	1,137,509,485	1,061,217,100	△ 76,292,385	△ 6.7
②外来収益	484,817,683	577,748,473	595,246,530	17,498,057	3.0
③その他医業収益	51,691,998	66,271,478	68,708,819	2,437,341	3.7
2 医業外収益	621,510,575	387,981,878	395,166,967	7,185,089	1.9
①受取利息配当金	39,213	7,863	4,471	△ 3,392	△ 43.1
②他会計負担金	492,692,000	249,040,000	257,485,000	8,445,000	3.4
③補助金	23,981,640	17,946,644	15,442,860	△ 2,503,784	△ 14.0
④長期前受金戻入	96,046,040	109,574,099	110,284,937	710,838	0.6
⑤その他医業外収益	8,751,682	11,413,272	11,949,699	536,427	4.7
3 特別利益	197,705	708,343	1,045,121	336,778	47.5
①過年度損益修正益	197,705	708,343	1,045,121	336,778	47.5
②その他特別利益	0	0	0	0	0
合 計	2,030,220,763	2,170,219,657	2,121,384,537	△ 48,835,120	△ 2.3

支 出（消費税抜き）

（単位：円：％）

項 目	27年度	28年度(A)	29年度(B)	増減額(C) (B)－(A)	増減率 C/A*100
1 医業費用	2,096,837,763	2,251,130,653	2,263,464,182	12,333,529	0.5
① 給与費	1,163,028,849	1,270,479,208	1,279,004,512	8,525,304	0.7
② 材料費	242,873,103	268,491,582	255,404,479	△ 13,087,103	△ 4.9
③ 経費	369,695,479	392,640,951	409,012,534	16,371,583	4.2
④ 減価償却費	316,354,944	315,523,975	315,907,692	383,717	0.1
⑤ 資産減耗費	0	0	0	0	0
⑥ 研究研修費	4,885,388	3,994,937	4,134,965	140,028	3.5
2 医業外費用	99,444,194	105,546,880	104,144,498	△ 1,402,382	△ 1.3
① 支払利息及び 企業債取扱諸費	41,276,893	41,717,407	41,401,981	△ 315,426	△ 0.8
② 消費税	3,652,000	4,062,800	4,149,400	86,600	2.1
③ 雑支出	44,859,620	50,110,992	48,937,436	△ 1,173,556	△ 2.3
④ 雑損失	0	0	0	0	0
⑤ 繰延勘定償却	9,655,681	9,655,681	9,655,681	0	0
3 特別損失	20,767,110	309,358	821,469	512,111	165.5
① 過年度損益修正損	20,767,110	309,358	821,469	512,111	165.5
② その他特別損失	0	0	0	0	0
合 計	2,217,049,067	2,356,986,891	2,368,430,149	11,443,258	0.5

【水道課】

(1) 職員構成

課長 (1)	—	課長補佐 (1)	—	管理係	—	係長 (補佐兼務) 主任 (3)	非常勤職員 (1)
企業出納員 (1)	—		—	工務係	—	係長 (1) 参事 (1) 主任 (1)	非常勤職員 (1)
	—		—	支所	—	内牧水道分室 主任 (1)	非常勤職員 (3)
	—		—		—	波野水道分室 参事 (1)	非常勤職員 (2)

水道施設の新設及び維持管理、使用水量の認定、検針、水道料金出納等の事務を本庁・各支所分室の職員（非常勤職員を含む）18人で執行しており、その事務事業は概ね適正に執行されているものと認めた。

(2) 収益的収入及び支出

事業収益は、予算現額 513,116,000 円に対し決算額 518,787,195 円で、執行率 101.1% となる。事業費用は、予算現額 506,514,000 円に対し決算額 486,150,145 円で、執行率 96.0% となる。

収益的収入（消費税込み）

（単位：円：％）

区 分	予 算 現 額			決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	備 考 (仮受消費税)
	当初予算額	補正予算額	合計				
第1款 上水道事業収益	367,890,000	6,100,000	373,990,000	382,248,134	8,258,134	102.2	26,532,693
第1項 営業収益	350,530,000	0	350,530,000	358,127,543	7,597,543	102.2	26,137,673
第2項 営業外収益	17,360,000	6,100,000	23,460,000	24,120,591	660,591	102.8	395,020
第2款 簡易水道事業収益	138,726,000	400,000	139,126,000	136,539,061	△ 2,586,939	98.1	5,640,900
第1項 営業収益	94,320,000	0	94,320,000	93,396,013	△ 923,987	99.0	5,527,133
第2項 営業外収益	44,406,000	400,000	44,806,000	43,143,048	△ 1,662,952	96.3	113,767
合 計	506,616,000	6,500,000	513,116,000	518,787,195	5,671,195	101.1	32,173,593

収益的支出（消費税込み）

（単位：円：％）

区 分	予 算 現 額					決 算 額	執行率	備 考 (仮払消費税)
	当初予算額	補正額	予備費	流用	合計			
第1款 上水道事業費用	364,603,000	13,740,000	0	0	378,343,000	379,479,223	100.3	7,591,255
第1項 営業費用	319,773,000	12,790,000	0	0	332,563,000	323,833,660	97.4	7,520,390
第2項 営業外費用	44,810,000	0	0	0	44,810,000	54,741,313	122.2	4,254
第3項 特別損失	20,000	950,000	0	0	970,000	904,250	93.2	66,611
第2款 簡易水道事業費用	118,501,000	4,670,000	0	0	123,171,000	106,670,922	86.6	2,159,539
第1項 営業費用	105,371,000	4,670,000	0	0	110,041,000	94,635,892	86.0	2,156,719
第2項 営業外費用	13,080,000	0	0	0	13,080,000	11,996,960	91.7	0
第3項 特別損失	50,000	0	0	0	50,000	38,070	76.1	2,820
第3款 予備費	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0	-	0
第1項 予備費	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0	-	0
合 計	488,104,000	18,410,000	0	0	506,514,000	486,150,145	96.0	9,750,794

(3) 資本的收入及び支出

資本的收入は、予算現額 499,752,000 円に対し決算額 457,313,360 円で執行率 91.5% となる。

資本の支出は、予算現額 765,530,000 円に対し決算額 627,066,888 円で、執行率 81.9% となる。

資本的收入（消費税込み）

（単位：円：％）

区 分	予 算 現 額			決 算 額	執行率 予算対比	備 考 仮受消費税
	当初予算額	補正額	合計			
第1款 上水道事業	3,240,000	261,330,000	264,570,000	252,361,760	95.4	1,583,760
第1項 企業債	0	51,200,000	51,200,000	47,400,000	92.6	0
第4項 工事負担金	0	11,000,000	11,000,000	15,116,760	137.4	1,119,760
第5項 加入金	3,240,000	0	3,240,000	6,264,000	193.3	464,000
第8項 国庫補助金	0	199,130,000	199,130,000	183,581,000	92.2	0
第2款 簡易水道事業	24,820,000	210,362,000	235,182,000	204,951,600	87.1	9,600
第1項 工事負担金	0	0	0	0	0	0
第2項 加入金	496,000	0	496,000	129,600	26.1	9,600
第3項 他会計補助金	24,324,000	0	24,324,000	24,324,000	100.0	0
第5項 企業債	0	115,500,000	115,500,000	104,900,000	90.8	0
第6項 国庫補助金	0	94,862,000	94,862,000	75,598,000	79.7	0
合 計	28,060,000	471,692,000	499,752,000	457,313,360	91.5	1,593,360

資本の支出（消費税込み）

（単位：円：％）

区 分	予 算 現 額				決 算 額	執行率	地公企法第26条に よる繰越額	備 考 (仮払消費税)
	当初予算額	補正・流用額	地公企法第26条 による繰越額	合計				
第1款 上水道事業	133,980,000	96,500,000	242,000,000	472,480,000	386,501,447	81.8	23,000,000	20,322,851
第1項 建設改良費	23,620,000	96,500,000	242,000,000	362,120,000	276,272,410	76.3	23,000,000	20,322,851
第2項 企業債償還金	110,360,000	0	0	110,360,000	110,229,037	99.9	0	0
第2款 簡易水道事業	58,550,000	142,500,000	87,000,000	288,050,000	240,565,441	83.5	25,000,000	14,363,186
第1項 建設改良費	12,900,000	141,500,000	87,000,000	241,400,000	193,960,085	80.3	25,000,000	14,363,186
第2項 企業債償還金	45,650,000	1,000,000	0	46,650,000	46,605,356	99.9	0	0
第3款 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0	0.0	0	0
第1項 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0	0.0	0	0
合 計	197,530,000	239,000,000	329,000,000	765,530,000	627,066,888	81.9	48,000,000	34,686,037

(4) 経営の状況〔比較損益計算書〕

本年度の経営状況は、比較損益計算書のとおりで、総収入 486,613,602 円に対し、総支出 467,915,934 円で 18,697,668 円が当年度純利益となっている。

収 入 (消費税抜き)

(単位：円：%)

	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 営業収益	419,858,750	86.3	379,624,723	75.3	40,234,027	10.6
①給水収益	396,105,584	81.4	355,890,430	70.6	40,215,154	11.3
②受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
③その他の営業収益	23,753,166	4.9	23,734,293	4.7	18,873	0.1
2 営業外収益	66,754,852	13.7	124,480,445	24.7	△ 57,725,593	△ 46.4
①受取利息及び配当金	418,337	0.1	582,999	0.1	△ 164,662	△ 28.2
②他会計補助金	7,209,000	1.5	7,651,000	1.5	△ 442,000	△ 5.8
③長期前受金戻入	43,034,797	8.8	42,859,085	8.5	175,712	0.4
④雑収益	8,479,718	1.7	8,072,361	1.6	407,357	5.0
⑤補助金	7,613,000	1.6	65,315,000	13.0	△ 57,702,000	△ 88.3
3 特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
収益合計	486,613,602	100.0	504,105,168	100.0	△ 17,491,566	△ 3.47

支 出 (消費税抜き)

(単位：円：%)

	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 営業費用	408,792,443	87.4	486,409,995	90.0	△ 77,617,552	△ 16.0
①総係費	227,767,308	48.7	306,371,255	56.7	△ 78,603,947	△ 25.7
②受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
③減価償却費	178,291,785	38.1	180,038,740	33.3	△ 1,746,955	△ 1.0
④資産減耗費	2,733,350	0.6	0	0.0	2,733,350	皆増
⑤その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
2 営業外費用	58,250,602	12.4	47,671,193	8.8	10,579,409	22.2
①支払利息及び企業債取扱諸費	38,246,800	8.2	42,276,880	7.8	△ 4,030,080	△ 9.5
③雑支出	20,003,802	4.3	5,394,313	1.0	14,609,489	270.8
④繰延勘定償却	0	0.0	0	0.0	0	—
3 特別損失	872,889	0.2	6,518,201	1.2	△ 5,645,312	△ 86.6
①過年度損益修正損	872,889	0.2	6,518,201	1.2	△ 5,645,312	△ 86.6
費用合計	467,915,934	100.0	540,599,389	100.0	△ 72,683,455	△ 13.4
当年度純損失(利益)	18,697,668		△ 36,494,221		55,191,889	△ 151.2

【 収入未済額調 】

(単位:円:%)

	調定年度	調定額		収納額		不納欠損額 金額(円)	収納率 (%)	未納額	
		件数	金額(円)	件数	金額(円)			件数	金額(円)
過 年 度	平成9年度	9	23,594	0	0	0	0.0	9	23,594
	平成10年度	12	37,479	0	0	0	0.0	12	37,479
	平成11年度	21	103,418	0	0	0	0.0	21	103,418
	平成12年度	47	121,113	4	5,900	0	4.9	46	115,213
	平成13年度	48	149,303	0	0	0	0.0	48	149,303
	平成14年度	52	236,215	0	0	0	0.0	52	236,215
	平成15年度	72	331,099	0	0	0	0.0	72	331,099
	平成16年度	170	624,384	3	20,000	0	3.2	169	604,384
	平成17年度	303	984,853	21	50,478	0	5.1	295	934,375
	平成18年度	396	1,551,759	33	94,143	0	6.1	374	1,457,616
	平成19年度	341	1,181,502	21	61,520	0	5.2	331	1,119,982
	平成20年度	143	2,502,107	28	325,114	0	13.0	132	2,176,993
	平成21年度	185	2,818,617	14	14,466	0	0.5	179	2,804,151
	平成22年度	202	3,027,231	8	31,460	0	1.0	198	2,995,771
	平成23年度	164	1,191,370	10	12,965	0	1.1	157	1,178,405
	平成24年度	58	297,878	2	16,355	0	5.5	57	281,523
	平成25年度	115	308,374	10	17,593	0	5.7	109	290,781
	平成26年度	138	327,080	62	91,265	0	27.9	102	235,815
	平成27年度	321	1,178,119	121	322,806	0	27.4	231	855,313
平成28年度	12,050	41,568,375	11,923	40,012,703	0	96.3	293	1,555,672	
過年度計	14,847	58,563,870	12,260	41,076,768	0	70.1	2,887	17,487,102	
現年度計	118,653	427,758,617	106,971	382,875,746	0	89.5	12,002	44,882,871	
合計	133,500	486,322,487	119,231	423,952,514	0	87.2	14,889	62,369,973	

※平成30年3月末現在 (3月分の水道料金は未納となる)

【講評・所感】

《阿蘇医療センター》

平成26年8月6日装いも新たに阿蘇医療センターが開院し、今年3期目の決算が確定した処である。熊本大地震により運営そのものに多くの支障をもたらした過年度に於いては幸か不幸か耐震性に優れた病棟であったが故に、阿蘇郡内の患者様に冷静に対応できた実績は今後に限らない期待感を抱かせるものであった。しかし、第3期の決算内容を見る限り残念ながら過年度の反動からか、医業収益は17億2千5百萬円と前期比5千6百萬円減収となり、反面医業費用は22億6千3百萬円で前期比1千2百萬円の増となった。

特に民間企業会計では借入金となる経費支出に対する補填が、地方公営企業法は第17条の二の二に明記する「当該地方公営企業の性質上、能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充する事が客観的に困難であると認められる経費に於いては、他会計からの負担金で対応した場合は収益として計上することが出来る。」この条文から医業収益の純粋な損益を厳しくみる事が肝要である。云いかえれば能率的経営を厳格に順守しなければならないと云う事であろう。

扱て、決算内容であるが収益と費用の逆乖離が多大な損失を伴っている最大の要因は専門医の不足である。特に外科医の確保がままならぬのは致命的と云える。

しかしながら、白い巨塔から優秀な専門医を派遣させてもらうのは至難の技であり、人事権を持つ有力者の承諾なしに医師確保を計るなどとんでもない行為と受け止めざるを得ない。非常勤医師の給与手取り方式やタクシーでの送り迎え等々、医は仁術ならぬ医は算術と化した現場の状況に変な同情を禁じ得ない事である。

《水道課》

阿蘇市住民の生命を守ってくれる医療センターと同じく住民の大切なインフラ設備を担当する水道課の役割も又重要な部署である。

地震災害後、復興へ向けた諸施策は当然の事ながら速やかでなければならないが、それだけ又苦勞も多い事とおもんばかりである。

特に阿蘇地域は寒冷地であり、冬場の凍結対策も大変であろうと思慮する処であるが、昨今の少子化による空家においても凍結破損被害が全国的な現象であるとする中、阿蘇市は万全の対策をとっており損害は発生していないとの事で安堵する次第である。

要するに家内の水を抜きとり、入口を止水パッキンで設定し初動対策を講じていると云う事であろう。

埋設された送水管は不可視であり、今後どれ程老朽化した送水管の布設替えが発生するのか全国自治体の悩みの種でもあるが、住民の生命を維持する尊い水であれば速やかに対応しなければならない事は云うまでもない。

財政面では凍結漏水した水道料の過大な料金が過年度の未収金として計上されているが、阿蘇市は観光地でもあり、大型施設の漏水には多額の修理費がかかる事などからカウント数値が増してしまったと云う事であろうか。が、しかし心を鬼にしてでも収納にはげむ意気込みを期待したい事である。